

平成30年度

財 務 諸 表

第7期

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	15
15. 開示すべきセグメント情報	15
16. 業務費及び一般管理費の明細	16
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	18
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	6,806,194,559	
減価償却累計額	<u>△ 1,737,189,415</u>	5,069,005,144
構築物	98,490,278	
減価償却累計額	<u>△ 35,053,438</u>	63,436,840
車両運搬具	717,327	
減価償却累計額	<u>△ 717,297</u>	30
工具器具備品	460,295,588	
減価償却累計額	<u>△ 177,297,526</u>	282,998,062
図書		361,472,121
美術品・收藏品		1,030,000
有形固定資産合計		<u>9,292,592,197</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,341,378
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		18,450
無形固定資産合計		<u>1,379,328</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		198,818,950
その他		1,459,676
投資その他の資産合計		<u>200,278,626</u>

固定資産合計 9,494,250,151

II 流動資産

現金及び預金		882,317,676
未収学生納付金収入	5,040,100	
徴収不能引当金	<u>△ 599,772</u>	4,440,328
未収入金		6,148,987
前払費用		1,580,972
立替金		21,969
預け金		111,638

流動資産合計 894,621,570

資産合計 10,388,871,721

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	227,554,943	
資産見返補助金等	2,152,145	
資産見返寄附金	374,338,495	604,045,583
長期寄附金債務		148,674,138

固定負債合計

752,719,721

II 流動負債

預り補助金等	268,992	
寄附金債務	43,844,693	
前受受託研究費等	572,214	
預り科学研究費補助金等	1,127,027	
未払金	78,347,858	
未払消費税等	577,600	
前受金	6,603,800	
預り金	15,855,193	

流動負債合計

147,197,377

負債合計

899,917,098

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000	
鳥取市出資金	4,168,415,000	
資本金合計		<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,045,864,812	
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,729,006,111</u>	

資本剰余金合計

316,858,701

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	730,917,679	
当期末処分利益	104,348,243	
(うち当期総利益)	<u>(104,348,243)</u>	

利益剰余金合計

835,265,922

純資産合計

9,488,954,623

負債純資産合計

10,388,871,721

損益計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	301,736,168	
研究経費	99,841,619	
教育研究支援経費	111,256,328	
受託研究費	8,737,858	
受託事業費	1,542,315	
役員人件費	26,174,357	
教員人件費	629,853,111	
職員人件費	<u>373,474,180</u>	1,552,615,936

一般管理費

財務費用		127,690,359
------	--	-------------

雑損		50,546
----	--	--------

経常費用合計		<u>8,570</u>
--------	--	--------------

1,680,365,411

経常収益

運営費交付金収益		882,810,353
----------	--	-------------

入学金収益		81,112,600
-------	--	------------

授業料収益		602,875,648
-------	--	-------------

検定料収益		28,227,800
-------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	163,637	
---------------------	---------	--

その他の団体からの受託研究等収益	<u>9,418,896</u>	9,582,533
------------------	------------------	-----------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>1,824,828</u>	1,824,828
---------------------	------------------	-----------

補助金等収益		40,278,064
--------	--	------------

寄附金収益		2,985,985
-------	--	-----------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	65,797,868	
---------------	------------	--

資産見返補助金等戻入	339,015	
------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	<u>11,960,062</u>	78,096,945
-----------	-------------------	------------

財務収益

受取利息	<u>4,529,251</u>	4,529,251
------	------------------	-----------

雑益

財産貸付料収益	5,766,566	
---------	-----------	--

科学研究費間接経費収益	2,400,672	
-------------	-----------	--

その他雑益	<u>14,417,409</u>	22,584,647
-------	-------------------	------------

経常収益合計		<u>1,754,908,654</u>
--------	--	----------------------

経常利益

74,543,243

臨時損失

固定資産除却損	<u>7,863,213</u>	<u>7,863,213</u>
---------	------------------	------------------

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入	2,082,131	
---------------	-----------	--

資産見返補助金等戻入	5,834	
------------	-------	--

資産見返寄附金戻入	<u>5,775,248</u>	<u>7,863,213</u>
-----------	------------------	------------------

当期純利益

74,543,243

目的積立金取崩額

29,805,000

当期総利益

104,348,243

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 409,994,432
	人件費支出	△ 1,065,990,283
	その他の業務支出	△ 124,573,908
	運営費交付金収入	941,804,484
	授業料収入	619,526,673
	入学金収入	81,112,600
	検定料収入	28,227,800
	受託研究等収入	9,778,001
	受託事業等収入	2,819,254
	補助金等収入	9,489,297
	寄附金収入	3,461,723
	預り科学研究費補助金等収入	966,985
	その他の業務収入	24,092,261
	小計	120,720,455
	設立団体納付金の支払額	△ 62,377,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	58,343,295
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 219,573,447
	施設費による収入	87,044,916
	定期預金の預入による支出	△ 2,279,235,945
	定期預金の払戻による収入	2,124,841,144
	小計	△ 236,923,332
	利息及び配当金の受取額	4,438,401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,484,931
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 5,855,314
	小計	△ 5,855,314
	利息の支払額	△ 50,546
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,905,860
IV	資金増減額	△ 180,047,496
V	資金期首残高	499,287,402
VI	資金期末残高	319,239,906

利益の処分に関する書類(案) (第7期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	104,348,243	104,348,243
II	積立金振替額		
	(1) 積立金	705,488	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	<u>103,642,755</u>	<u>104,348,243</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,552,615,936	
一般管理費	127,690,359	
財務費用	50,546	
雑損	8,570	
臨時損失	<u>7,863,213</u>	1,688,228,624

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 81,112,600	
授業料収益	△ 602,875,648	
検定料収益	△ 28,227,800	
受託研究等収益	△ 9,582,533	
受託事業等収益	△ 1,824,828	
寄附金収益	△ 2,985,985	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 37,278,445	
資産見返寄付金戻入	△ 11,960,062	
財務収益	△ 4,529,251	
雑益	△ 20,183,975	
臨時利益	<u>△ 7,863,213</u>	<u>△ 808,424,340</u>

業務費用合計 879,804,284

II 損益外減価償却相当額 194,038,088

III 損益外除売却差額相当額 -

IV 引当外賞与増加見積額 4,323,518

V 引当外退職給付増加見積額 34,493,310

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 -

VII 行政サービス実施コスト 1,112,659,200

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	3年～30年
工具器具備品	1年～15年	車両運搬具	1年～2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）の平成31年3月末利回りは、▲0.095%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」に基づき、0%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 54,237,359 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 159,509,809 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	882,317,676 円
定期預金	<u>△563,077,770 円</u>
資金期末残高	<u>319,239,906 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが2,278,514円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券	198,818,950	228,830,000	30,011,050
2 現金及び預金	882,317,676	882,317,676	—
3 未収入金	6,148,987	6,148,987	—
4 未払金	(78,347,858)	(78,347,858)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	建物	4,152,219円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	構築物	10円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

平成30年8月より利用されていないため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内容

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため教職員
(学長)住宅の土地、建物、構築物で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減
損額はあります。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合
には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

教職員(学長)住宅は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも
一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、例年大きな経済変動等がないことから、過去(平成28年3月)の不動産
鑑定評価額を用いた正味売却価額を採用しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,673,588,122	54,786,563	-	6,728,374,685	1,709,132,638	188,986,760	-	-	5,019,242,047	(注)1
	構築物	64,148,861	-	-	64,148,861	19,211,017	5,051,328	-	-	44,937,844	
	工具器具備品	662,466	-	-	662,466	662,456	-	-	-	10	
	計	6,738,399,449	54,786,563	-	6,793,186,012	1,729,006,111	194,038,088	-	-	5,064,179,901	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	76,781,470	1,038,404	-	77,819,874	28,056,777	4,886,844	-	-	49,763,097	
	構築物	34,341,417	-	-	34,341,417	15,842,421	2,713,961	-	-	18,498,996	
	工具器具備品	308,426,914	161,797,554	10,591,346	459,633,122	176,635,070	68,107,037	-	-	282,998,052	(注)2.3
	図書	352,497,484	12,893,073	3,918,436	361,472,121	-	-	-	-	361,472,121	
	車輛運搬具	717,327	-	-	717,327	717,297	-	-	-	30	
	計	772,764,612	175,729,031	14,509,782	933,983,861	221,251,565	75,707,842	-	-	712,732,296	
非償却資産	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	287,957	57,967,282	58,255,239	-	-	-	-	-	-	
	計	3,515,967,957	57,967,282	58,255,239	3,515,680,000	-	-	-	-	3,515,680,000	
有形固定資産 合計	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建物	6,750,369,592	55,824,967	-	6,806,194,559	1,737,189,415	193,873,604	-	-	5,069,005,144	
	構築物	98,490,278	-	-	98,490,278	35,053,438	7,765,289	-	-	63,436,840	
	工具器具備品	309,089,380	161,797,554	10,591,346	460,295,588	177,297,526	68,107,037	-	-	282,998,062	
	図書	352,497,484	12,893,073	3,918,436	361,472,121	-	-	-	-	361,472,121	
	車輛運搬具	717,327	-	-	717,327	717,297	-	-	-	30	
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	287,957	57,967,282	58,255,239	-	-	-	-	-	-	
計	11,027,132,018	288,482,876	72,765,021	11,242,849,873	1,950,257,676	269,745,930	-	-	9,292,592,197		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	71,313,844	-	678,090	70,635,754	69,294,376	12,646,746	-	-	1,341,378	
	計	71,313,844	-	678,090	70,635,754	69,294,376	12,646,746	-	-	1,341,378	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	27,020	-	8,570	18,450	-	-	-	-	18,450	
	計	46,520	-	8,570	37,950	-	-	-	-	37,950	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	71,313,844	-	678,090	70,635,754	69,294,376	12,646,746	-	-	1,341,378	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	27,020	-	8,570	18,450	-	-	-	-	18,450	
	計	71,360,364	-	686,660	70,673,704	69,294,376	12,646,746	-	-	1,379,328	
投資その他の資産	投資有価証券	198,728,100	90,850	-	198,818,950	-	-	-	-	198,818,950	
	その他の投資その他の資産	1,437,280	32,396	10,000	1,459,676	-	-	-	-	1,459,676	
	計	200,165,380	123,246	10,000	200,278,626	-	-	-	-	200,278,626	

(注)1 当期増加額は教育研究棟ガスヒートポンプエアコン更新工事(54,786,563円)

(注)2 当期増加額は情報ネットワークシステム(122,158,800円)他

(注)3 当期減少額はネットワークシステム・サーバー等(7,084,752円)他

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
20年兵庫県公債16		98,183,000	100,000,000	98,818,950	-	
合計		198,183,000	200,000,000	198,818,950	-	
貸借対照表計上額				198,818,950		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	4,563,580	476,520	5,040,100	570,448	29,324	599,772	(注)
合計	4,563,580	476,520	5,040,100	570,448	29,324	599,772	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	424,406,131	54,786,563	-	479,192,694	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	-	-	△ 1,773,450	
	寄付金	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
	前中期目標期間繰越積立金	-	74,858,800	-	74,858,800	(注2)
	計	1,916,219,449	129,645,363	-	2,045,864,812	
	損益外減価償却累計額	△ 1,534,968,023	△ 194,038,088	-	△ 1,729,006,111	(注3)
	差 引 計	381,251,426	△ 64,392,725	-	316,858,701	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を取り崩し償却資産を取得したものです。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金）	696,364,049	-	696,364,049	-	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	55,077,160	842,881,479	897,958,639	-	(注2) (注3)
前中期目標期間繰越積立金	-	835,581,479	104,663,800	730,917,679	(注4)
合 計	751,441,209	1,678,462,958	1,698,986,488	730,917,679	

(注1) 当期減少額は、積立金に振替えたことによるものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金696,364,049円及び前中期目標期間の最終年度の未処分利益146,517,430円を振替えたものです。

(注3) 当期減少額は、今中期目標期間に設置者（鳥取県・鳥取市）から繰越承認を受けた835,581,479円を前中期目標期間繰越積立金に振替えたことによるもの及び設置者（鳥取県・鳥取市）へ62,377,160円を返還したことによるものです。

(注4) 当期減少額は、中期目標期間の用途に定められた固定資産の購入及び事業費用の支出の財源として取崩したものです。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	全学情報ネットワークシステム更新事業	鳥取県内出身 学生生活支援 給付金事業	特別研究費事業	学生確保のための 広報対策事業	
工具器具備品	74,858,800	-	-	-	74,858,800
小計	74,858,800	-	-	-	74,858,800
教育経費	-	13,670,000	-	-	13,670,000
雑費	-	13,670,000	-	-	13,670,000
研究経費	-	-	5,000,000	-	5,000,000
消耗品費	-	-	5,000,000	-	5,000,000
一般管理費	-	-	-	11,135,000	11,135,000
広告宣伝費	-	-	-	11,135,000	11,135,000
小計	-	13,670,000	5,000,000	11,135,000	29,805,000
合計	74,858,800	13,670,000	5,000,000	11,135,000	104,663,800

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	939,722,353	882,810,353	56,912,000	-	939,722,353	-
合計	-	939,722,353	882,810,353	56,912,000	-	939,722,353	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	876,148,000	876,148,000
費用進行基準によるもの	6,662,353	6,662,353
合計	882,810,353	882,810,353

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
教育研究棟・ガスヒートポンプエアコン 更新工事及び屋上防水改修工事	66,426,916	-	54,786,563	11,640,353	
学生センター・情報メディアセンター 屋上防水改修工事	20,618,000	-	-	20,618,000	
合計	87,044,916	-	54,786,563	32,258,353	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
麒麟の知(地)による学生教育プログラムの開発・展開	国	直接	-	3,478,588	-	-	-	-	3,478,588	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
浦富海岸に分布する海食洞・海食洞門の形成メカニズムの解明-ジオパークの学術研究成果をもとにした地域活性化にむけて	地方公共団体(設立団体)	直接	-	1,418,000	-	-	-	-	1,418,000	-	
		間接	-	142,000	-	-	-	-	142,000	-	
漁業生産現場における創意工夫の発掘と、生産者の顔の見える水産物地域ブランド創出に関する研究	地方公共団体(設立団体)	直接	-	733,932	-	-	-	-	733,932	-	
		間接	-	73,393	-	-	-	-	73,393	-	
大都市の大学と鳥取県の連携促進事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	236,000	-	-	-	-	236,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人公立鳥取環境大学まちなかキャンパス運営補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	453,000	-	-	-	-	453,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
異なる生活排水処理システムの汚泥に含まれるエネルギー価値の総合評価(助成金)	国立大学法人等	直接	4,401	-	-	-	-	-	4,401	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
エネルギー回収を目的とした浄化槽の維持管理手法の提案(助成金)	国立大学法人等	直接	-	300,000	-	-	-	-	214,617	85,383	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校事務職員の専門性を活かした効果的な「チーム学校」促進モデルの開発に関する研究(助成金)	その他	直接	-	973,252	-	-	-	-	973,252	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
SDGs時代の社会的評価指標開発への挑戦-AI活用とESG評価の視点より-(助成金)	その他	直接	-	200,000	-	-	-	-	16,391	183,609	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
委員協力経費	その他	直接	-	348,000	-	71,863	-	-	276,137	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			4,401	8,356,165	-	71,863	-	-	8,019,711	268,992	

1 4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	23,161	2	3,012	-	-
	非常勤	372	3	-	-	-
	計	23,533	5	3,012	-	-
教員	常勤	481,425	58	102,528	6,662	2
	非常勤	38,776	26	461	-	-
	計	520,201	84	102,989	6,662	2
職員	常勤	275,658	67	61,413	-	2
	非常勤	36,184	63	216	-	-
	計	311,842	130	61,629	-	2
合 計	常勤	780,244	127	166,953	6,662	2
	非常勤	75,332	92	677	-	-
	計	855,576	219	167,630	6,662	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事及び事務局長を兼務している理事計2名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

1 5 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,850,796	
備品費	7,199,399	
印刷製本費	6,328,984	
水道光熱費	31,021,462	
旅費交通費	15,781,510	
通信運搬費	2,642,742	
賃借料	14,353,242	
車両燃料費	42,184	
福利厚生費	5,052,088	
保守費	19,439,666	
修繕費	40,369,247	
損害保険料	1,072,362	
広告宣伝費	129,600	
諸会費	374,096	
会議費	1,691,037	
報酬・委託・手数料	89,055,965	
奨学費	16,921,900	
減価償却費	13,947,894	
徴収不能引当金繰入額	565,124	
交際費	761,927	
雑費	<u>17,134,943</u>	301,736,168
研究経費		
消耗品費	12,355,010	
備品費	4,899,136	
印刷製本費	3,242,678	
水道光熱費	6,661,409	
旅費交通費	15,945,956	
通信運搬費	551,546	
賃借料	2,098,387	
保守費	3,342,047	
修繕費	1,113,264	
損害保険料	115,997	
広告宣伝費	1,264,000	
諸会費	2,463,857	
会議費	192,456	
報酬・委託・手数料	10,090,841	
減価償却費	35,113,887	
交際費	171,538	
租税公課	4,500	
雑費	<u>215,110</u>	99,841,619
教育研究支援経費		
消耗品費	9,656,637	
備品費	3,307,904	
印刷製本費	48,600	
水道光熱費	5,124,160	
旅費交通費	238,870	
通信運搬費	1,703,507	
賃借料	133,029	
保守費	14,237,920	
修繕費	71,480	
損害保険料	88,398	
諸会費	114,980	
報酬・委託・手数料	41,012,576	
減価償却費	35,511,267	
交際費	<u>7,000</u>	111,256,328

受託研究費等			8,737,858
受託事業費等			1,542,315
役員人件費			
役員人件費			
報酬		18,568,800	
賞与		4,593,020	
法定福利費		3,012,537	
		<u>26,174,357</u>	26,174,357
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	321,086,800		
賞与	115,563,697		
その他人件費	44,774,609		
退職金	6,662,353		
法定福利費	102,528,384	590,615,843	
非常勤教員給与			
給料	37,486,010		
その他人件費	1,290,000		
法定福利費	461,258	39,237,268	
		<u>629,853,111</u>	629,853,111
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	195,639,513		
賞与	48,378,864		
その他人件費	31,640,582		
法定福利費	61,413,742	337,072,701	
非常勤職員給与			
給料	22,524,447		
賞与	358,200		
その他人件費	992,361		
法定福利費	216,511		
賃金	12,309,960	36,401,479	
		<u>373,474,180</u>	373,474,180
一般管理費			
消耗品費		6,989,487	
備品費		1,893,904	
印刷製本費		5,215,284	
水道光熱費		10,053,654	
旅費交通費		9,067,554	
通信運搬費		1,828,788	
賃借料		8,732,746	
車両燃料費		492,234	
福利厚生費		1,438,968	
保守費		9,568,823	
修繕費		801,648	
損害保険料		894,905	
広告宣伝費		14,750,624	
諸会費		1,820,020	
会議費等		916,729	
報酬・委託・手数料		45,533,429	
減価償却費		3,505,070	
交際費		387,558	
租税公課		3,655,246	
雑費		143,688	
		<u>127,690,359</u>	127,690,359

17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	11,373,102	11	現物寄附：7,092,739円(6件)
合計	11,373,102	11	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	163,637	163,637	-
	間接経費	-	16,363	16,363	-
株式会社等	直接経費	-	1,691,720	1,669,506	22,214
	間接経費	-	134,000	134,000	-
合計		-	2,005,720	1,983,506	22,214

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人等	直接経費	-	4,554,160	4,554,160	-
	間接経費	-	227,633	227,633	-
株式会社等	直接経費	996,474	2,155,236	2,651,710	500,000
	間接経費	-	215,524	165,524	50,000
合計		996,474	7,152,553	7,599,027	550,000

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,542,315	1,542,315	-
	間接経費	-	282,513	282,513	-
合計		-	1,824,828	1,824,828	-

21 科学研究費補助金等の明細

単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,200,000)	2	
	360,000		
基盤研究A	(1,200,000)	2	
	360,000		
学術研究助成基金助成金	(7,640,623)	10	
	2,283,000		
基盤研究C	(3,640,623)	6	
	1,083,000		
挑戦的萌芽研究	(200,000)	1	
	60,000		
若手研究B	(3,800,000)	3	
	1,140,000		
合計	(8,840,623)	12	
	2,643,000		

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,026,040	
普通預金	317,647,960	
当座預金	565,906	
定期預金	563,077,770	
合 計	882,317,676	

長期寄附金債務・寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
財団法人とっとり地域連携総合研究センターからの寄附分	148,674,138	長期寄附金債務
財団法人とっとり地域連携総合研究センターからの寄附分	20,000,000	寄附金債務
その他	23,844,693	寄附金債務
合 計	192,518,831	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	21,771,414	
業務費	45,289,064	
一般管理費	7,170,510	
固定資産	2,960,928	
その他	1,155,942	
合 計	78,347,858	